

平成25年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

霧島市監査委員

監 委 第 98 号
平 成 26 年 8 月 29 日

霧島市長 前田 終止 殿

霧島市監査委員 大山 東生
同 岸本 博人
同 松元 深

平成25年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度霧島市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令に定められた書類並びに平成25年度霧島市基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

平成25年度霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1ページ
第1 審査の対象	1ページ
第2 審査の期間	1ページ
第3 審査の方法	1ページ
第4 審査の結果	1ページ
1 決算の総括	2ページ
(1) 決算収支の推移	2ページ
(2) 予算の執行状況	2ページ
(3) 財政構造	3ページ
2 一般会計	6ページ
(1) 総括	6ページ
(2) 歳入	6ページ
(3) 歳出	20ページ
3 国民健康保険特別会計	39ページ
4 後期高齢者医療特別会計	43ページ
5 介護保険特別会計	46ページ
6 交通災害共済事業特別会計	50ページ
7 下水道事業特別会計	53ページ
8 温泉供給特別会計	57ページ
9 財産に関する調書	59ページ
10 むすび	60ページ
平成25年度霧島市基金運用状況審査意見	63ページ
付 表	
◇歳入歳出決算総括表	65ページ
◇純計決算総括表	66ページ
◇一般会計款別歳入一覧表	67ページ
◇一般会計款別歳出一覧表	68ページ
◇国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	69ページ
◇後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	70ページ
◇介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	71ページ
◇交通災害共済事業特別会計款別歳入歳出一覧表	72ページ
◇下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	73ページ
◇温泉供給特別会計款別歳入歳出一覧表	74ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は当該数値が表示単位未満のもの、「-」は当該数値がないかあっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 歳出の支出済額中、各事業等の金額には、人件費（職員等）は含まれていない。

平成25年度

霧島市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成25年度霧島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度	霧島市一般会計歳入歳出決算
平成25年度	霧島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成25年度	霧島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成25年度	霧島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成25年度	霧島市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	霧島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	霧島市温泉供給特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成26年7月28日から平成26年8月29日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどを主眼に、会計管理者所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類と調書等との照合を行うとともに、関係職員の説明の聴取と例月出納検査等の結果を参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算の執行は、議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入871億2,956万9,781円、歳出838億7,180万8,931円で、歳入歳出差引残額は32億5,776万850円であり、翌年度へ繰り越すべき財源8億1,910万円を差し引いた実質収支は24億3,866万850円になる。

総決算額には、一般会計と各特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額35億2,840万8,579円が含まれているので、これを差し引いた純決算額は、歳入836億116万1,202円、歳出803億4,340万352円となる。

表1 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	59,720,247,246	56,802,050,407	2,918,196,839	816,681,000	2,101,515,839
特 別 会 計	27,409,322,535	27,069,758,524	339,564,011	2,419,000	337,145,011
国民健康保険	14,772,625,064	14,855,253,452	△ 82,628,388	0	△ 82,628,388
後期高齢者医療	1,174,451,831	1,171,673,031	2,778,800	0	2,778,800
介護保険	9,766,411,154	9,396,233,659	370,177,495	0	370,177,495
交通災害共済事業	29,672,252	22,391,109	7,281,143	0	7,281,143
下水道事業	1,581,948,761	1,543,671,725	38,277,036	2,419,000	35,858,036
温泉供給	84,213,473	80,535,548	3,677,925	0	3,677,925
総 計	87,129,569,781	83,871,808,931	3,257,760,850	819,100,000	2,438,660,850
重 複 額	3,528,408,579	3,528,408,579	0	—	—
純 計	83,601,161,202	80,343,400,352	3,257,760,850	—	—

(1) 決算収支の推移

一般会計及び各特別会計の決算収支の推移は「表2」のとおりである。

表2 決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
一般会計	歳入	59,720,247,246	58,155,134,124	1,565,113,122	2.7
	歳出	56,802,050,407	55,373,294,688	1,428,755,719	2.6
特別会計	歳入	27,409,322,535	26,782,173,584	627,148,951	2.3
	歳出	27,069,758,524	26,283,408,253	786,350,271	3.0
総 計	歳入	87,129,569,781	84,937,307,708	2,192,262,073	2.6
	歳出	83,871,808,931	81,656,702,941	2,215,105,990	2.7

(2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額805億9,368万円に57億7,007万7,000円を追加補正し、前年度からの繰越額43億8,202万2,000円を加えた最終予算額は907億4,577万9,000円である。歳入の調定額に対する収入率は94.0%、歳出の執行率は92.4%となっている。

歳入では、不納欠損額3億3,601万4,084円、収入未済額52億423万4,115円となっている。

歳出では、翌年度繰越額46億6,349万4,000円、不用額22億1,047万6,069円となっている。

予算の執行状況は「表3」のとおりである。

表3 予算の執行状況

<歳入>

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
一般会計	62,611,118,000	63,941,707,359	59,720,247,246	142,688,651	4,078,771,462	95.4	93.4
特別会計	28,134,661,000	28,728,110,621	27,409,322,535	193,325,433	1,125,462,653	97.4	95.4
国民健康保険	15,219,465,000	15,883,013,420	14,772,625,064	141,091,288	969,297,068	97.1	93.0
後期高齢者	1,191,740,000	1,181,463,302	1,174,451,831	609,504	6,401,967	98.5	99.4
介護保険	9,885,776,000	9,812,191,060	9,766,411,154	9,306,412	36,473,494	98.8	99.5
交通災害共済	29,472,000	29,672,252	29,672,252	0	0	100.7	100.0
下水道事業	1,722,169,000	1,718,725,044	1,581,948,761	42,318,229	94,458,054	91.9	92.0
温泉供給	86,039,000	103,045,543	84,213,473	0	18,832,070	97.9	81.7
合計	90,745,779,000	92,669,817,980	87,129,569,781	336,014,084	5,204,234,115	96.0	94.0

<歳出>

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率
					B/A
一般会計	62,611,118,000	56,802,050,407	4,520,249,000	1,288,818,593	90.7
特別会計	28,134,661,000	27,069,758,524	143,245,000	921,657,476	96.2
国民健康保険	15,219,465,000	14,855,253,452	0	364,211,548	97.6
後期高齢者医療	1,191,740,000	1,171,673,031	0	20,066,969	98.3
介護保険	9,885,776,000	9,396,233,659	0	489,542,341	95.0
交通災害共済事業	29,472,000	22,391,109	0	7,080,891	76.0
下水道事業	1,722,169,000	1,543,671,725	143,245,000	35,252,275	89.6
温泉供給	86,039,000	80,535,548	0	5,503,452	93.6
合計	90,745,779,000	83,871,808,931	4,663,494,000	2,210,476,069	92.4

(3) 財政構造

地方財政状況調査による本市の財政構造は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数(3カ年平均)をみると、当年度の財政力指数は0.54で前年度より0.02ポイント高くなっている。

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成24年度	類似団体(平24)
基準財政需要額	23,963,997	23,736,299	19,051,313
基準財政収入額	13,076,159	12,649,495	13,670,784
財政力指数	0.54	0.52	0.74

<参考>

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいい、この数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する方法として用いられる経常収支比率をみると、当年度は85.0%で前年度より1.0ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	類似団体(平24)
経常一般財源等収入額	32,076,535	32,015,640	25,099,493
経常経費充当一般財源等	29,402,283	29,706,389	24,356,409
経常収支比率	85.0	86.0	90.3

<参考>

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源等収入額で除して得るものである。

なお、経常収支比率を算出する場合の経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債24億9,960万円を含む。

③ 財源構成

歳入の財源構成を一般財源（用途が制限されていない財源）と特定財源（用途が特定されている財源）に区分すると、一般財源の構成比は67.4%で前年度より3.1ポイント低くなっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の構成比は、36.4%で前年度より2.0ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		類似団体(平24)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一 般 財 源	40,253,362	67.4	41,011,602	70.5	31,208,915	67.3
特 定 財 源	19,459,502	32.6	17,126,444	29.5	15,140,863	32.7

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		類似団体(平24)	
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
自 主 財 源	21,710,036	36.4	22,345,081	38.4	22,985,570	49.6
依 存 財 源	38,002,828	63.6	35,792,965	61.6	23,364,208	50.4

④ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率をみると、当年度は6.1%で前年度より1.9ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	類似団体(平24)
標準財政規模	34,367,698	34,001,146	26,565,755
実質収支額	2,091,717	1,422,485	1,369,982
実質収支比率	6.1	4.2	5.2

<参考>

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の動向等によって一概には言えないが、3%~5%程度が望ましいと考えられている。

⑤ 実質公債費比率

実質的な財政運営の弾力性を判断する指標である実質公債費比率(3カ年平均)をみると、当年度は10.3%で、前年度より0.6ポイント改善されている。

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成24年度
実質公債費比率	10.3	10.9

<参考>

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が25%を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、平成20年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

2 一般会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
62,611,118,000	59,720,247,246	56,802,050,407	2,918,196,839	816,681,000	2,101,515,839

当初予算額530億1,200万円に53億2,344万7,000円を追加補正し、前年度からの繰越額42億7,567万1,000円を加えた最終予算額は626億1,111万8,000円である。

当年度の決算は、収入済額597億2,024万7,246円、支出済額568億205万407円で、形式収支（差引額）29億1,819万6,839円から翌年度に繰り越すべき財源8億1,668万1,000円を差し引いた実質収支は、21億151万5,839円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	62,611,118,000	63,941,707,359	59,720,247,246	142,688,651	4,078,771,462	95.4	93.4
24	60,786,317,450	61,395,367,014	58,155,134,124	176,335,586	3,063,897,304	95.7	94.7
増減	1,824,800,550	2,546,340,345	1,565,113,122	△ 33,646,935	1,014,874,158	△ 0.3	△ 1.3

予算現額626億1,111万8,000円、調定額639億4,170万7,359円、収入済額597億2,024万7,246円で、収入率は予算現額に対して95.4%、調定額に対して93.4%である。

収入済額

収入済額597億2,024万7,246円の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	166億4,373万8,000円
市税	153億6,554万1,866円
国庫支出金	86億1,471万6,112円
市債	64億2,810万円
県支出金	42億454万727円
繰越金	27億8,183万9,436円

不納欠損額

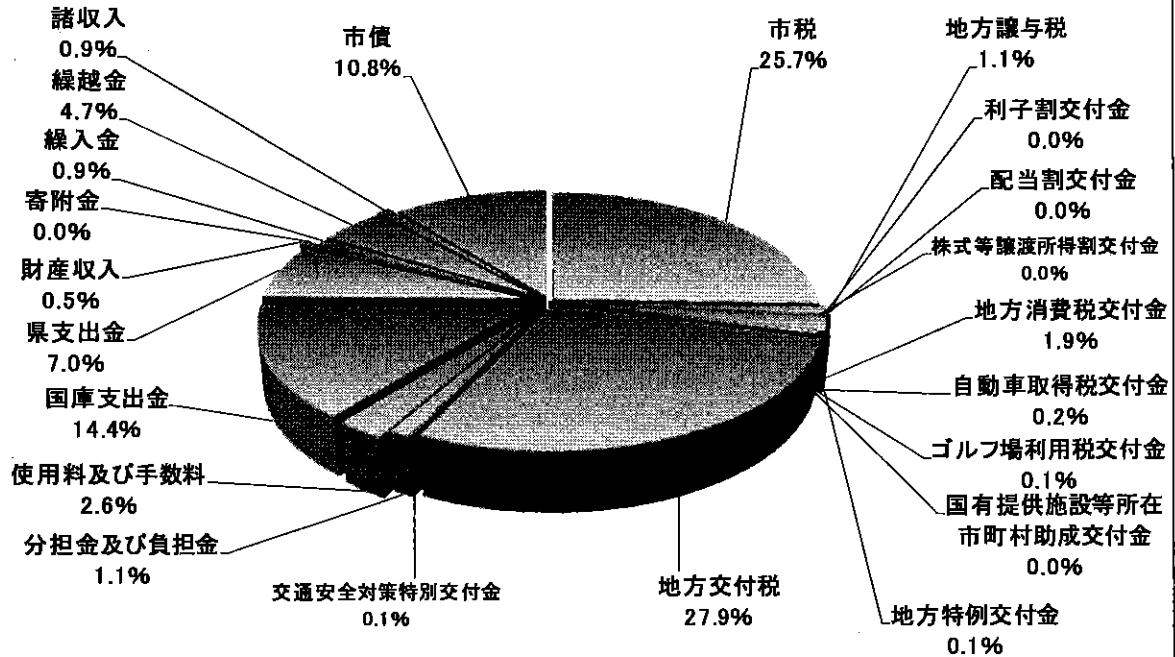
不納欠損額1億4,268万8,651円の主なものは、市税1億4,266万2,551円である。

収入未済額

収入未済額40億7,877万1,462円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	19億395万9,000円
市税	9億8,685万6,688円
国庫支出金	5億8,593万460円
諸収入	3億8,207万8,588円

歳入の款別構成割合



第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	15,090,178,000	16,495,061,105	15,365,541,866	142,662,551	986,856,688	101.8	93.2
24	15,097,924,000	16,674,479,476	15,295,853,719	175,991,526	1,202,634,231	101.3	91.7
増減	△ 7,746,000	△ 179,418,371	69,688,147	△ 33,328,975	△ 215,777,543	0.5	1.5

市税は、予算現額150億9,017万8,000円に対し収入済額153億6,554万1,866円となり、歳入総額に占める構成比は25.7%となっている。

なお、収入済額には還付未済額49万749円（市民税19万6,849円、固定資産税24万701円、軽自動車税3万2,000円、都市計画税2万1,199円）が含まれている。また、調定額に対する収入率は93.2%で、収入未済額は9億8,685万6,688円となっている。

収入済額

収入済額153億6,554万1,866円の内訳は、次のとおりである。

市民税	62億5,559万9,228円
固定資産税	72億1,589万8,242円
軽自動車税	3億2,741万3,540円
市たばこ税	9億2,890万9,408円

入湯税	1億1,635万5,470円
都市計画税	5億2,136万978円
特別土地保有税	5,000円

不納欠損額

不納欠損額1億4,266万2,551円の内訳は、市民税3,906万8,202円、固定資産税9,342万7,706円、軽自動車税382万4,900円、都市計画税634万1,743円である。
この不納欠損処分については、時効消滅や即時停止及び執行停止によるものである。

<不納欠損額の処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	30,563,915
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	59,257,383
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	52,841,253
合 計	142,662,551

収入未済額

収入未済額9億8,685万6,688円の主なものは、次のとおりである。

市民税	2億8,184万8,134円
固定資産税	6億2,144万1,477円
軽自動車税	2,774万7,439円
都市計画税	5,550万78円

収納対策については、『滞納処分の強化』として、徹底した財産調査を行い、差し押さえた財産(預貯金・給与・不動産等)は、債権の取立てのほか、「不動産公売」や動産の「県との合同公売」等により換価し、滞納市税に充当している。

また、『納税者が納税しやすい環境づくり』として、コンビニ収納等の促進や、毎月第2日曜日の「休日納税相談」を実施した結果、特に、コンビニ収納については、軽自動車税・固定資産税・市県民税で、収納総件数及び収納総額に占める納付割合が年々上昇しており、市民へ着実に浸透していることがうかがえる。

そのほか、市税等の初期滞納対策の一環として、平成24年8月に開設された「納税お知らせセンター」から、電話による自主納付の呼びかけを行った結果、ほとんどの税目で現年課税分の収入率に顕著な改善がみられる。

このような取り組みにより、市税の調定額に対する収入率は、前年度と比較すると現年課税分が98.3%で0.4ポイント、滞納繰越分が27.6%で4.8ポイント、それぞれ高くなっている。

なお、当年度の滞納繰越分の収入状況は「表1」のとおりである。

表1 滞納繰越分の収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	329,236,483	82,585,603	38,545,460	208,105,420
個人分	310,697,178	78,622,003	35,917,373	196,157,802
法人分	18,539,305	3,963,600	2,628,087	11,947,618
固定資産税	766,700,044	219,681,879	84,405,516	462,612,649
軽自動車税	29,536,979	6,402,440	3,810,500	19,324,039
特別土地保有税	11,900	5,000	0	6,900
入 湯 税	13,090	13,090	0	0
都市計画税	72,748,487	21,743,414	5,963,740	45,041,333
合 計	1,198,246,983	330,431,426	132,725,216	735,090,341

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	638,000,000	677,816,006	677,816,006	106.2	100.0
24	665,000,000	666,664,778	666,664,778	100.3	100.0
増減	△ 27,000,000	11,151,228	11,151,228	5.9	0.0

地方譲与税は、予算現額6億3,800万円に対し収入済額6億7,781万6,006円となり、歳入総額に占める構成比は1.1%となっている。

収入済額

収入済額6億7,781万6,006円の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	1億7,039万8,000円
自動車重量譲与税	3億8,733万1,000円
航空機燃料譲与税	1億2,008万7,000円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	20,000,000	21,990,000	21,990,000	110.0	100.0
24	22,000,000	19,764,000	19,764,000	89.8	100.0
増減	△ 2,000,000	2,226,000	2,226,000	20.2	0.0

利子割交付金は、予算現額2,000万円に対し収入済額2,199万円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	7,000,000	15,073,000	15,073,000	215.3	100.0
24	6,000,000	11,843,000	11,843,000	197.4	100.0
増減	1,000,000	3,230,000	3,230,000	17.9	0.0

配当割交付金は、予算現額700万円に対し収入済額1,507万3,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	3,000,000	25,587,000	25,587,000	852.9	100.0
24	4,000,000	2,753,000	2,753,000	68.8	100.0
増減	△ 1,000,000	22,834,000	22,834,000	784.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額300万円に対し収入済額2,558万7,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	1,123,000,000	1,135,009,000	1,135,009,000	101.1	100.0
24	1,140,000,000	1,144,765,000	1,144,765,000	100.4	100.0
増減	△ 17,000,000	△ 9,756,000	△ 9,756,000	0.7	0.0

地方消費税交付金は、予算現額11億2,300万円に対し収入済額11億3,500万9,000円となり、歳入総額に占める構成比は1.9%となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	56,000,000	59,730,799	59,730,799	106.7	100.0
24	58,000,000	57,604,278	57,604,278	99.3	100.0
増減	△ 2,000,000	2,126,521	2,126,521	7.4	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額5,600万円に対し収入済額5,973万799円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	85,000,000	85,353,000	85,353,000	100.4	100.0
24	94,000,000	90,936,000	90,936,000	96.7	100.0
増減	△ 9,000,000	△ 5,583,000	△ 5,583,000	3.7	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額8,500万円に対し収入済額8,535万3,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.2%となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	3,792,000	3,792,000	3,792,000	100.0	100.0
24	4,956,000	4,956,000	4,956,000	100.0	100.0
増減	△ 1,164,000	△ 1,164,000	△ 1,164,000	0.0	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額379万2,000円に対し収入済額379万2,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	56,656,000	56,656,000	56,656,000	100.0	100.0
24	51,521,000	51,521,000	51,521,000	100.0	100.0
増減	5,135,000	5,135,000	5,135,000	0.0	0.0

地方特例交付金は、予算現額5,665万6,000円に対し収入済額5,665万6,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	15,766,094,000	16,643,738,000	16,643,738,000	105.6	100.0
24	15,943,884,000	16,815,738,000	16,815,738,000	105.5	100.0
増減	△ 177,790,000	△ 172,000,000	△ 172,000,000	0.1	0.0

地方交付税は、予算現額157億6,609万4,000円に対し収入済額166億4,373万8,000円となり、歳入総額に占める構成比は27.9%となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	30,000,000	29,683,000	29,683,000	98.9	100.0
24	30,000,000	29,066,000	29,066,000	96.9	100.0
増減	0	617,000	617,000	2.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額3,000万円に対し収入済額2,968万3,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	642,651,000	686,870,171	644,393,014	0	42,477,157	100.3	93.8
24	618,986,000	658,276,549	616,221,396	254,060	41,801,093	99.6	93.6
増減	23,665,000	28,593,622	28,171,618	△ 254,060	676,064	0.7	0.2

分担金及び負担金は、予算現額6億4,265万1,000円に対し収入済額6億4,439万3,014円となり、歳入総額に占める構成比は1.1%となっている。

収入済額

収入済額6億4,439万3,014円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	社会福祉費負担金	9,827万2,844円
	私立保育所負担金	4億1,161万9,270円
	公立保育所負担金	1億2,130万3,130円

収入未済額

収入未済額4,247万7,157円の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金	私立保育所負担金	3,079万5,090円
	公立保育所負担金	996万8,410円

保育所負担金の収納対策については、コンビニ収納や市民サービスセンター（コア・よか）などの利用促進のほか、新たな未納者を増やさないことを目標として、徴収員による夜間訪問徴収や児童手当及び児童扶養手当の支給の際に、未納者に対する納付相談などを実施した結果、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると滞納繰越分が3.4ポイント低くなったが、全体では、92.8%で、0.3ポイント高くなっている。

しかしながら、収入未済額は、前年度と比較すると39万9,440円（1.0%）増の4,076万3,500円となっているので、負担の公平性を期するうえからも、なお一層未収金の解消に努めるとともに、初期段階での収納対策もさらに強化されたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,549,710,000	1,735,497,898	1,560,414,478	26,100	175,057,320	100.7	89.9
24	1,542,903,000	1,752,677,410	1,568,966,160	90,000	183,621,250	101.7	89.5
増減	6,807,000	△ 17,179,512	△ 8,551,682	△ 63,900	△ 8,563,930	△ 1.0	0.4

使用料及び手数料は、予算現額15億4,971万円に対し収入済額15億6,041万4,478円となり、歳入総額に占める構成比は2.6%となっている。

収入済額

収入済額15億6,041万4,478円の主なものは、次のとおりである。

使用料

総務使用料	関平温泉使用料	3億2,968万1,996円
土木使用料	住宅使用料	8億1,768万8,390円

手数料

衛生手数料	投入手数料	1億2,005万5,885円
-------	-------	----------------

市営住宅使用料の収入状況は、「表2」のとおりである。

不納欠損額

不納欠損額2万6,100円の内訳は、次のとおりである。

使用料

土木使用料	住宅使用料	2万6,100円
-------	-------	----------

この不納欠損処分については、破産法第253条の規定による債権の免責が確定したことによるものである。

収入未済額

収入未済額1億7,505万7,320円の主なものは、土木使用料の住宅使用料1億7,177万6,960円であり、うち滞納繰越分が1億6,592万2,160円となっている。

住宅使用料の収入未済額を前年度と比較すると現年度分が564万9,200円(49.1%)、滞納繰越分が417万6,590円(2.5%)それぞれ減となっている。

住宅使用料の収納対策については、徴収吏員等による臨戸訪問徴収のほか、コンビニ収納などの利用促進を図ったことにより、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分が99.3%で0.7ポイント、滞納繰越分が8.6%で0.1ポイントそれぞれ高くなっているが、引き続き滞納者への納付催告、連帯保証人への連帯保証債務履行要請及び臨戸訪問などを計画的に実施し、収入未済額の縮減に努められたい。

表2 市営住宅使用料の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率
				件 数	金 額	
昭和61年度から 平成18年度まで	109,851,050	4,480,590	0	6,111	105,370,460	4.1
平成19年度	12,507,200	686,200	0	721	11,821,000	5.5
平成20年度	9,667,100	857,900	0	592	8,809,200	8.9
平成21年度	11,806,000	1,455,900	0	690	10,350,100	12.3
平成22年度	12,244,700	1,622,200	0	720	10,622,500	13.2
平成23年度	14,022,700	2,864,900	0	781	11,157,800	20.4
平成24年度	11,504,000	3,697,300	15,600	572	7,791,100	32.1
過年度分 小計	181,602,750	15,664,990	15,600	10,187	165,922,160	8.6
平成25年度	799,489,800	793,624,500	10,500	460	5,854,800	99.3
合 計	981,092,550	809,289,490	26,100	10,647	171,776,960	82.5

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	9,244,634,000	9,200,646,572	8,614,716,112	585,930,460	93.2	93.6
24	8,053,888,000	8,006,653,083	7,056,860,083	949,793,000	87.6	88.1
増減	1,190,746,000	1,193,993,489	1,557,856,029	△ 363,862,540	5.6	5.5

国庫支出金は、予算現額92億4,463万4,000円に対し収入済額86億1,471万6,112円となり、歳入総額に占める構成比は14.4%となっている。

収入済額

収入済額86億1,471万6,112円の主なもの、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費	8億6,459万3,000円
	障害児通所給付費	1億2,505万1,841円
	児童扶養手当給付費	2億3,798万1,083円
	児童福祉費	8億1,713万3,420円
	児童手当	16億3,161万7,999円
	生活保護費	19億6,865万7,000円

国庫補助金

総務費国庫補助金	地域の元氣臨時交付金	6億9,932万3,000円
----------	------------	----------------

衛生費国庫補助金	循環型社会形成推進事業費	2億4,620万円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	9億5,581万7,000円
教育費国庫補助金	義務教育施設整備事業費	2億300万7,000円

収入未済額

収入未済額5億8,593万460円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

国庫補助金

民生費国庫補助金	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,250万円
農林水産業費国庫補助金	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	5,332万460円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	4億6,992万5,000円

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	6,371,501,000	6,108,499,727	4,204,540,727	1,903,959,000	66.0	68.8
24	3,707,954,000	3,636,017,512	3,320,139,178	315,878,334	89.5	91.3
増減	2,663,547,000	2,472,482,215	884,401,549	1,588,080,666	△ 23.5	△ 22.5

県支出金は、予算現額63億7,150万1,000円に対し収入済額42億454万727円となり、歳入総額に占める構成比は7.0%となっている。

収入済額

収入済額42億454万727円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	国民健康保険医療助成費	3億7,148万5,818円
	障害者自立支援給付費	4億3,229万6,500円
	児童福祉費	4億856万6,710円
	児童手当	3億5,178万9,164円
	保険基盤安定拠出金	2億8,643万7,490円

県補助金

民生費県補助金	重度心身障害者医療費	1億5,483万9,000円
	安心こども基金総合対策事業費	3億3,304万8,000円
農林水産業費県補助金	森林整備加速化・林業再生事業費	5億8,419万1,952円

委託金

総務費委託金	県税徴収事務費	1億6,693万5,938円
--------	---------	----------------

収入未済額

収入未済額19億395万9,000円の主なものは、次のとおりである。

なお、この収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

県補助金

民生費県補助金	介護基盤緊急整備特別対策事業費	1億6,100万円
農林水産業費県補助金	森林整備加速化・林業再生事業費	11億1,050万円
	力強い木材産業づくり事業費	6億850万円

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
25	274,312,000	275,926,598	273,514,349	2,412,249	99.7	99.1
24	215,139,000	217,702,544	216,082,595	1,619,949	100.4	99.3
増減	59,173,000	58,224,054	57,431,754	792,300	△ 0.7	△ 0.2

財産収入は、予算現額2億7,431万2,000円に対し収入済額2億7,351万4,349円となり、歳入総額に占める構成比は0.5%となっている。

収入済額

収入済額2億7,351万4,349円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	建物貸付料	2,884万5,447円
	土地貸付料	5,147万512円
利子及び配当金	基金利子	3,153万5,075円
財産売払収入		
不動産売払収入	土地建物売払収入	1億2,882万3,763円

収入未済額

収入未済額241万2,249円の主なものは、財産貸付収入の土地貸付料160万4,229円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	3,950,000	4,054,619	4,054,619	102.6	100.0
24	26,600,000	26,427,000	26,427,000	99.3	100.0
増減	△ 22,650,000	△ 22,372,381	△ 22,372,381	3.3	0.0

寄附金は、予算現額395万円に対し収入済額405万4,619円となり、歳入総額に占める構成比は0.0%となっている。収入済額は、指定寄附金403万4,619円（うち、ふるさと納税“霧島市きばいやんせ寄附金”258万5,847円）、一般寄附金2万円である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	528,222,000	526,277,197	526,277,197	99.6	100.0
24	2,101,242,000	1,636,744,051	1,636,744,051	77.9	100.0
増減	△ 1,573,020,000	△ 1,110,466,854	△ 1,110,466,854	21.7	0.0

繰入金は、予算現額5億2,822万2,000円に対し収入済額5億2,627万7,197円となり、歳入総額に占める構成比は0.9%となっている。

収入済額

収入済額5億2,627万7,197円の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1億6,162万9,000円
特定基金繰入金	減債基金繰入金	3億400万円

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	2,781,839,000	2,781,839,436	2,781,839,436	100.0	100.0
24	2,273,484,450	2,273,484,416	2,273,484,416	100.0	100.0
増減	508,354,550	508,355,020	508,355,020	0.0	0.0

繰越金は、予算現額27億8,183万9,000円に対し収入済額27億8,183万9,436円となり、歳入総額に占める構成比は4.7%となっている。収入済額は、純繰越金14億3,095万5,436円、繰越事業費等充当財源繰越金13億5,088万4,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	520,979,000	944,506,231	562,427,643	0	382,078,588	108.0	59.5
24	770,636,000	1,097,993,917	729,444,470	0	368,549,447	94.7	66.4
増減	△ 249,657,000	△ 153,487,686	△ 167,016,827	0	13,529,141	13.3	△ 6.9

諸収入は、予算現額5億2,097万9,000円に対し収入済額5億6,242万7,643円となり、歳入総額に占める構成比は0.9%となっている。

収入済額

収入済額5億6,242万7,643円の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

貸付金元利収入 奨学資金貸付金 5,752万7,119円

雑入

雑入 雑入 3億5,915万3,637円

収入未済額

収入未済額3億8,207万8,588円の主なものは、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金2億8,433万2,459円である。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	7,814,600,000	6,428,100,000	6,428,100,000	82.3	100.0
24	8,358,200,000	6,519,300,000	6,519,300,000	78.0	100.0
増減	△ 543,600,000	△ 91,200,000	△ 91,200,000	4.3	0.0

市債は、予算現額78億1,460万円に対し収入済額64億2,810万円となり、歳入総額に占める構成比は10.8%となっている。

市債の収入状況は、「表3」のとおりである。

表3 市債の収入状況

(単位：円)

種 別	平成25年度	平成24年度	増 減 額
農 林 水 産 業 債	110,700,000	140,100,000	△ 29,400,000
土 木 債	285,000,000	541,300,000	△ 256,300,000
災 害 復 旧 債	27,100,000	50,800,000	△ 23,700,000
辺 地 対 策 事 業 債	125,200,000	86,500,000	38,700,000
合 併 特 例 債	3,059,700,000	2,756,600,000	303,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,499,600,000	2,522,200,000	△ 22,600,000
過 疎 対 策 事 業 債	240,700,000	421,800,000	△ 181,100,000
消 防 債	80,100,000	0	80,100,000
合 計	6,428,100,000	6,519,300,000	△ 91,200,000

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	62,611,118,000	56,802,050,407	4,520,249,000	1,288,818,593	90.7
24	60,786,317,450	55,373,294,688	4,275,671,000	1,137,351,762	91.1
増減	1,824,800,550	1,428,755,719	244,578,000	151,466,831	△ 0.4

予算現額626億1,111万8,000円に対して、支出済額568億205万407円で、執行率は90.7%である。

支出済額

支出済額568億205万407円の主なものは、次のとおりである。

総務費	80億8,306万8,923円
民生費	181億7,193万5,518円
土木費	55億1,872万748円
教育費	60億4,185万6,115円
公債費	86億1,679万9,824円

翌年度繰越額

翌年度繰越額45億2,024万9,000円は、繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

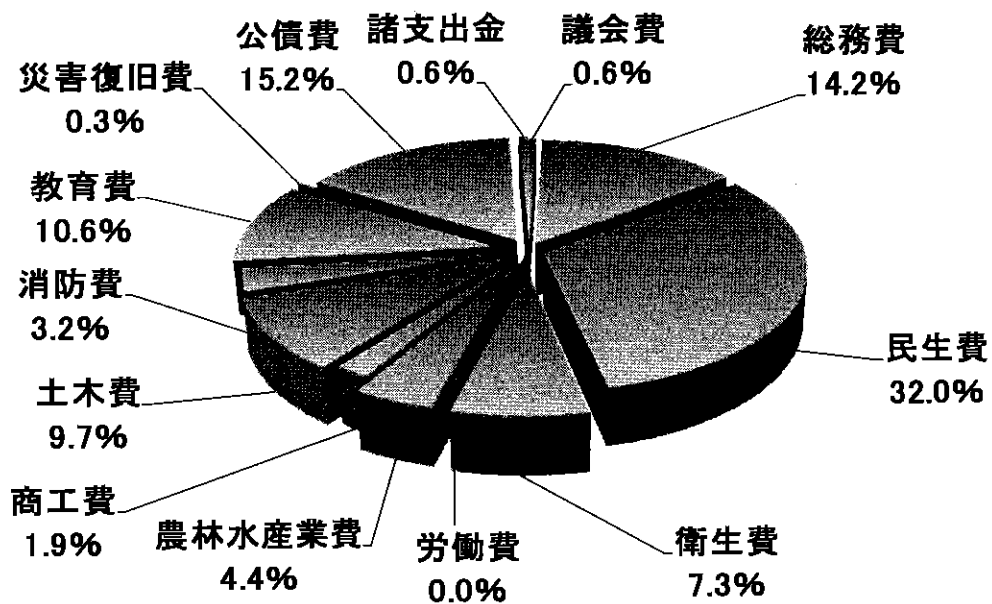
総務費	4,492万2,000円
民生費	2億1,681万9,000円
衛生費	4億969万1,000円
農林水産業費	19億3,056万7,000円
土木費	18億3,356万5,000円
消防費	1,626万円
教育費	2,760万円
災害復旧費	4,082万5,000円

不用額

不用額12億8,881万8,593円の主なものは、次のとおりである。

総務費	1億809万1,077円
民生費	3億3,509万482円
衛生費	1億2,661万491円
農林水産業費	2億4,635万5,864円
土木費	1億6,522万2,252円
消防費	1億1,474万6,714円

歳出の目的別構成割合



性質別経費の状況は「表4」のとおりである。

表4 性質別経費の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	9,074,810	16.0	9,635,501	17.4	△ 560,691
	扶 助 費	11,725,320	20.6	11,363,412	20.6	361,908
	公 債 費	8,616,800	15.2	8,649,506	15.6	△ 32,706
	小 計	29,416,930	51.8	29,648,419	53.6	△ 231,489
投資的経費	普通建設事業費	11,047,460	19.4	10,210,897	18.4	836,563
	災害復旧事業費	166,535	0.3	262,412	0.5	△ 95,877
	小 計	11,213,995	19.7	10,473,309	18.9	740,686
その他の経費	物 件 費	6,085,006	10.7	5,859,336	10.6	225,670
	維持補修費	392,773	0.7	394,494	0.7	△ 1,721
	補助費等	2,289,123	4.0	2,256,754	4.1	32,369
	積 立 金	1,951,759	3.4	1,379,208	2.5	572,551
	投資・出資金・貸付金	142,266	0.3	184,805	0.3	△ 42,539
	繰 出 金	5,312,614	9.4	5,168,352	9.3	144,262
	小 計	16,173,541	28.5	15,242,949	27.5	930,592
合 計	56,804,466	100.0	55,364,677	100.0	1,439,789	

※地方財政状況調査より

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	347,238,000	342,653,036	4,584,964	98.7
24	382,406,000	374,423,100	7,982,900	97.9
増減	△ 35,168,000	△ 31,770,064	△ 3,397,936	0.8

議会費は、予算現額3億4,723万8,000円に対し支出済額3億4,265万3,036円となり、歳出総額の0.6%を占め、執行率は98.7%となっている。

支出済額

支出済額3億4,265万3,036円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費

議会総務運営事業

649万1,607円

政務活動費支給事務

607万6,147円

不用額

不用額458万4,964円の主なものは、次のとおりである。

議会費

議会費	旅費	115万9,162円
	負担金補助及び交付金	241万453円

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	8,236,082,000	8,083,068,923	44,922,000	108,091,077	98.1
24	7,585,820,000	7,320,674,221	10,435,000	254,710,779	96.5
増減	650,262,000	762,394,702	34,487,000	△ 146,619,702	1.6

総務費は、予算現額82億3,608万2,000円に対し支出済額80億8,306万8,923円となり、歳出総額の14.2%を占め、執行率は98.1%となっている。

支出済額

支出済額80億8,306万8,923円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費	市民運動推進事業	1,028万7,407円
人事管理費	人事管理関係各種協議会等参画事業	11億9,803万6,405円
	臨時職員雇用管理事務	9,716万1,807円
職員研修費	職員派遣研修事務	1,012万801円
文書法制費	文書収発事務	1,473万1,649円
	自治会長宛文書発送事務	1,061万1,849円
広報広聴費	広報きりしま発行业業	3,361万3,186円
会計管理費	会計総務管理事務事業	2,705万6,114円
財産管理費	基金管理事務	11億7,053万6,000円
	土地開発基金繰出金事業	4億136万円
	シビックセンター維持管理事業	1億4,143万5,299円
	特定建設事業基金積立金	6億7,038万9,000円
	総合支所維持管理事業	8,071万4,672円
	横川総合支所整備事業	2億2,973万3,873円
	財産管理総務管理事務事業	2,368万8,771円
	財務課所管公用車管理事務	2,014万9,129円
	隼人庁舎維持管理事業	1,716万4,564円
	シビックセンター西・東駐車場管理事業	1,185万3,601円
企画調整費	霧島市施設管理公社支援事業	1,480万円
霧島ふるさと元気再生事業費	路線バス支援事業	7,883万4,000円
	コミュニティバス等運行业業	6,516万1,795円
	移住定住促進事業	2,849万2,500円

共生協働推進費	行政協力員事務委託料支払事業	1億3,079万656円
	無線・有線放送施設整備支援事業	7,894万9,000円
	地区活性化支援事業	1,966万2,000円
	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	3,415万2,000円
情報管理費	地区自治公民館運営支援事業	1,167万8,229円
	ホームページ運用管理事業	1,140万3,833円
	基幹系システム保守運用事業	8,788万3,690円
	戸籍管理システム保守運用事業	1,127万7,000円
	庁舎内情報端末維持管理事業	3,306万1,140円
	内部情報システム運用事業	1億2,766万8,419円
溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	6,188万3,227円
交通防犯対策費	交通安全施設整備事業	3,145万3,505円
	交通災害共済事業特別会計繰出金	1,240万2,000円
関平温泉施設費	関平鉱泉販売・管理運営事業	3億6,245万2,211円
徴税費		
賦課徴収費	収納管理総務管理事務事業	5,467万7,761円
	固定資産評価替事務	8,680万1,085円
	市税等徴収・滞納整理事務	3,120万6,413円
	個人市民税賦課事務	1,931万7,311円
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	市民サービスセンター運営事業	3,103万7,566円
選挙費		
参議院議員選挙費	参議院議員選挙事務事業	4,777万6,606円
市長選挙費	市長選挙事務事業	1,053万2,643円
市議会議員選挙費	市議会議員選挙事務事業	7,079万1,660円

翌年度繰越額

翌年度繰越額4,492万2,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

総務管理費	公共施設マネジメント計画策定事業	1,134万円
	関平鉱泉販売・管理運営事業	3,358万2,000円

不用額

不用額1億809万1,077円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費		
霧島ふるさと元気再生事業費	委託料	1,416万1,840円
共生協働推進費	負担金補助及び交付金	2,596万9,200円
徴税費		
賦課徴収費	償還金利子及び割引料	532万2,239円

第3款 民生費

((単位：円、%))

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	18,723,845,000	18,171,935,518	216,819,000	335,090,482	97.1
24	17,821,016,000	17,295,683,690	256,385,000	268,947,310	97.1
増減	902,829,000	876,251,828	△ 39,566,000	66,143,172	0.0

民生費は、予算現額187億2,384万5,000円に対し支出済額181億7,193万5,518円となり、歳出総額の32.0%を占め、執行率は97.1%となっている。

支出済額

支出済額181億7,193万5,518円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	13億9,238万8,000円
	国民健康保険特別会計繰出金	10億4,939万7,375円
	社会福祉協議会運営支援事業	5,306万3,000円
	社会福祉総務管理事務事業	1,705万8,315円
	民生委員活動支援事業	3,177万3,088円
障がい者福祉費	障害者自立支援給付事業	17億1,692万960円
	重度心身障害者医療費助成事業	3億1,459万751円
	障がい者自立支援医療費給付事業	1億729万635円
	特別障害者手当等給付事業	4,418万6,676円
	障がい者補装具給付事業	4,820万5,000円
	障がい者地域活動支援センター事業	3,228万5,418円
	障がい者日常生活用具給付事業	2,298万9,364円
	障がい者日中一時支援事業	1,629万3,530円
	重度心身障害者福祉手当給付事業	1,685万5,000円
	障害児通所給付事業	2億3,242万5,056円
老人福祉費	長寿祝金・いきいきチケット支給事業	7,969万1,130円
	老人福祉施設入所等事務	3,159万9,705円
	シルバー人材センター運営支援事業	2,337万1,000円
	老人クラブ連合会運営支援事業	1,623万7,600円
社会福祉施設費	保育所緊急整備事業	3億2,128万円
	地域介護福祉空間整備事業	1億5,555万円
	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	3,028万2,058円
	横川健康温泉センター管理運営事業	3,440万9,055円
	市立保育園施設整備事業	1,192万6,915円
	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	3,405万1,553円
	国分総合福祉センター管理運営事業	2,284万2,616円

養護老人ホーム費	横川長安寮老人ホーム運営事業	6,209万26円
	日当山春光園老人ホーム運営事業	6,012万6,843円
	国分舞鶴園老人ホーム運営事業	6,223万8,033円
後期高齢者医療福祉費	後期高齢者医療事務	18億1,678万2,192円
児童福祉費		
子育て支援推進費	子ども医療費助成事業	2億7,737万8,822円
	放課後児童健全育成事業	1億5,637万3,081円
	子育て支援センター管理運営事業	5,749万8,258円
	ファミリーサポートセンター運営事業	4,552万4,000円
	出生祝金支給事業	2,120万円
	養育医療費給付事業	1,110万5,268円
児童措置費	児童手当支給事業	23億3,578万5,000円
	児童扶養手当支給事業	7億1,221万4,930円
母子福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業	6,650万8,122円
	母子生活支援施設措置事業	3,600万9,315円
	母子家庭等高等技能訓練促進事業	1,343万7,000円
保育所費	きりしますこやか保育事業	1,308万1,326円
	私立保育所運営事業	22億5,631万9,290円
	公立保育園運営事業	3億3,739万6,132円
	延長保育促進事業	8,771万8,110円
	公立保育園延長保育事業	3,593万2,176円
	公立保育園一時保育事業	1,409万8,722円
	病児・病後児保育事業	1,048万6,181円
生活保護費		
生活保護総務費	生活保護総務管理事務事業	4,126万2,446円
扶助費	生活保護扶助費事務	25億9,147万9,640円

翌年度繰越額

翌年度繰越額2億1,681万9,000円は、繰越明許費で主なものは次のとおりである。

社会福祉費	地域介護福祉空間整備事業	2億350万円
児童福祉費	児童福祉システム構築事業	1,080万円

不用額

不用額3億3,509万482円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費	繰出金	1億575万7,625円
障がい者福祉費	扶助費	6,071万3,581円
後期高齢者医療福祉費	負担金補助及び交付金	1,330万9,815円
	繰出金	1,868万2,993円

児童福祉費			
子育て支援推進費	扶助費		2,028万9,000円
生活保護費			
扶助費	扶助費		3,677万360円
災害救助費			
災害救助費	扶助費		1,485万円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	4,698,333,000	4,162,031,509	409,691,000	126,610,491	88.6
24	4,004,352,000	3,564,162,952	295,365,000	144,824,048	89.0
増減	693,981,000	597,868,557	114,326,000	△ 18,213,557	△ 0.4

衛生費は、予算現額46億9,833万3,000円に対し支出済額41億6,203万1,509円となり、歳出総額の7.3%を占め、執行率は88.6%となっている。

支出済額

支出済額41億6,203万1,509円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	保健衛生総務管理事務事業	2,910万7,413円
	保健センター維持管理事業	1,165万536円
予防費	予防接種事業	2億4,856万3,419円
	結核予防事業	2,484万9,794円
母子保健費	妊婦健康診査事業	1億1,482万4,735円
	母子健診事業	2,493万5,061円
	特定不妊治療費助成交付事業	1,381万5,216円
健康増進費	各種がん検診事業	9,258万8,996円
地域医療対策費	病院群輪番制病院運営支援事業	1,846万170円
食育健康推進費	健康生きがいきづくり推進モデル事業	1,848万7,151円

環境衛生費

環境衛生総務費	合併処理浄化槽設置整備事業	2億8,807万9,756円
環境対策費	住宅用太陽光発電導入支援事業	7,308万3,480円
火葬場費	火葬場管理運営事業	2億2,573万9,082円

清掃費

清掃総務費	伊佐北始良環境管理組合参画事業	1億8,813万3,000円
-------	-----------------	----------------

塵芥処理費	ごみ処理場管理運営事業	9億7,777万354円
	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	2億8,481万8,980円
	一般廃棄物管理型最終処分場建設事業	6億2,424万4,534円
	資源ごみ中間処理・保管事業	6,406万2,600円
	資源ごみ分別収集推進補助事業	1,573万5,550円
し尿処理費	し尿処理場管理運営事業	2億3,975万6,709円

翌年度繰越額

翌年度繰越額4億969万1,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

環境衛生費	住宅用太陽光発電導入支援事業	4,849万1,000円
清掃費	一般廃棄物管理型最終処分場建設事業	3億6,120万円

不用額

不用額1億2,661万491円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費		
地域医療対策費	負担金補助及び交付金	1,378万3,277円
環境衛生費		
環境対策費	負担金補助及び交付金	1,008万8,359円
清掃費		
塵芥処理費	需用費	4,700万8,055円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	23,482,000	23,359,592	122,408	99.5
24	25,579,000	24,211,653	1,367,347	94.7
増減	△ 2,097,000	△ 852,061	△ 1,244,939	4.8

労働費は、予算現額2,348万2,000円に対し支出済額2,335万9,592円となり、歳出総額の0.0%を占め、執行率は99.5%となっている。

支出済額

支出済額2,335万9,592円の主なものは、次のとおりである。

労働諸費		
労働施設費	丸岡会館等管理運営事業	1,228万8,007円

不用額

不用額は、12万2,408円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	4,660,766,000	2,483,843,136	1,930,567,000	246,355,864	53.3
24	2,846,320,000	2,469,583,819	328,358,000	48,378,181	86.8
増減	1,814,446,000	14,259,317	1,602,209,000	197,977,683	△ 33.5

農林水産業費は、予算現額46億6,076万6,000円に対し支出済額24億8,384万3,136円となり、歳出総額の4.4%を占め、執行率は53.3%となっている。

支出済額

支出済額24億8,384万3,136円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費	農業委員会運営事業	2,393万8,318円
農業総務費	各種農業関連施設管理事業	9,397万3,774円
農業振興費	農山漁村活性化プロジェクト支援 交付金事業	8,365万7,000円
	強い農業づくり交付金事業	2,150万円
	青年就農給付金事業	1,350万円
	中山間地域等直接支払事業	6,297万4,228円
	鳥獣被害対策実践事業	2,683万8,071円
畜産業費	降灰地域飼料作物確保対策事業	3,088万1,000円
農地費	県営土地改良事業参画事業	8,909万5,105円
	緑地公園整備事業（春山地区）	2,879万円
	土地改良区運営支援事業	1,090万9,000円
	農地管理事務事業	1,257万4,428円
	農地・水保全管理支払交付金事業	1,151万1,925円
農道及び用排水路 整備事業費	農道・用排水路整備事業	9,014万7,305円
	農村振興総合整備事業（村づくり 交付金）	2,503万600円
	農業・農村活性化推進施設等整備事業	2,000万円
	農山漁村活性化プロジェクト支援 交付金事業	1,487万7,000円
	農業体質強化基盤整備促進事業	1億7,833万5,000円
	震災対策農業水利施設整備事業	1,291万5,000円

林業費

林業振興費	力強い木材産業づくり事業	2,425万円
	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	2,508万5,607円
林道事業費	林道整備事業	6,723万1,544円
	林道整備事業（県単）	1,705万531円
	林道等維持管理事業	1,992万4,221円
治山事業費	治山事業	1,632万4,162円

森林整備事業費	森林維持管理事業	2,774万880円
	森林整備地域活動支援事業	2,093万52円
	森林整備加速化・林業再生事業 (木質バイオマス・除間伐・林業専用道)	5億8,798万6,750円

翌年度繰越額

翌年度繰越額19億3,056万7,000円は、繰越明許費で主なものは次のとおりである。

農業費	農山漁村活性化プロジェクト事業	3,814万2,000円
	農地等整備事業	1億4,220万円
	農道及び用排水路整備事業	2,354万円
林業費	森林整備加速化・林業再生事業	11億1,050万円
	力強い木材産業づくり事業	6億850万円

不用額

不用額2億4,635万5,864円の主なものは、次のとおりである。

農業費		
農業振興費	負担金補助及び交付金	1,401万8,060円
畜産業費	負担金補助及び交付金	4,963万1,083円
林業費		
森林整備事業費	負担金補助及び交付金	1億4,945万6,378円

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,135,668,000	1,088,357,852	0	47,310,148	95.8
24	2,289,509,000	1,871,655,709	386,200,000	31,653,291	81.7
増減	△ 1,153,841,000	△ 783,297,857	△ 386,200,000	15,656,857	14.1

商工費は、予算現額11億3,566万8,000円に対し支出済額10億8,835万7,852円となり、歳出総額の1.9%を占め、執行率は95.8%となっている。

支出済額

支出済額10億8,835万7,852円の主なものは、次のとおりである。

商工費		
商工業振興費	商工業資金利子補給事業	6,032万1,000円
	霧島市商工会活動支援事業	1,177万9,000円
	プレミアム付商品券発行助成事業	1億748万4,054円
	住宅リフォーム支援事業	5,078万7,572円
企業誘致推進費	工業団地整備事業	4億4,402万702円

観光費	市観光協会活動支援事業	1,695万円
	観光関係各種協議会等参画事業	1,425万9,800円
	妙見路線バス運行事業	1,149万3,139円
	空港PRブース管理運営事業	1,766万2,670円
施設管理費	国分キャンプ海水浴場管理運営事業	1,083万1,310円
	市内各種観光施設維持管理総務事業	1,780万891円
	浜之市ふれあいセンター管理運営事業	1,296万8,400円
	塩浸温泉龍馬公園管理運営事業	1,111万2,369円

不用額

不用額4,731万148円の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費	負担金補助及び交付金	3,189万9,946円
--------	------------	--------------

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	7,517,508,000	5,518,720,748	1,833,565,000	165,222,252	73.4
24	6,972,541,000	5,085,505,692	1,750,918,000	136,117,308	72.9
増減	544,967,000	433,215,056	82,647,000	29,104,944	0.5

土木費は、予算現額75億1,750万8,000円に対し支出済額55億1,872万748円となり、歳出総額の9.7%を占め、執行率は73.4%となっている。

支出済額

支出済額55億1,872万748円の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

土木総務費	市道・橋梁台帳整備事業	1,150万8,000円
建築指導費	空き家実態調査事業	1,298万9,621円

道路橋梁費

道路橋梁維持費	道路維持管理事業	2億4,860万5,960円
	道路維持改良事業	3億8,744万4,658円
	橋梁長寿命化修繕事業	1億2,109万1,000円
	道路橋梁維持総務管理事務事業	1,254万7,078円
道路新設改良費	地方改善施設整備事業	3,171万1,973円
	道路新設改良事業	3億7,091万6,483円
	過疎対策事業	1億7,634万426円
	地方特定道路整備事業	4,849万1,250円
	県営道路整備負担金事業	3,269万7,900円
	辺地対策道路整備事業	1億363万9,723円

幹線市道整備事業費	新川北線道路整備事業	7億1,428万7,101円
	幹線市道整備事業	1億5,680万9,437円
河川費		
河川管理費	県単急傾斜地崩壊対策事業	5,083万円
	総合治水対策事業	5,041万5,000円
	県施行河川関係負担金事業	1,243万円
都市計画費		
都市計画総務費	下水道事業特別会計繰出金	6億2,146万7,000円
	街なみ環境整備事業（牧園：高千穂地区）	3,212万4,500円
土地区画整理費	浜之市土地区画整理事業	2億4,725万895円
	麓第一土地区画整理事業	1億2,463万8,994円
	住宅市街地総合整備事業	6,755万5,355円
	隼人駅東土地区画整理事業	2,064万3,000円
街路事業費	新川北線街路整備事業	5,089万8,009円
	街路整備事業	1億461万756円
	まち交街路整備事業（国分中央）	6,300万9,924円
	県営街路事業負担金事務事業	2,493万8,000円
公園費	都市公園管理事業	3,606万620円
	城山公園管理事業	2,235万9,045円
	公園整備事業	3,062万6,616円
	公園改修事業	1,048万3,930円
	隼人緑化重点地区総合整備事業	1,036万2,000円
	丸岡公園管理事業	1,101万3,000円
	公園管理事務事業	1,667万4,780円
住宅費		
住宅管理費	市営住宅維持管理事業	1億8,642万8,884円
	市営住宅改善事業	2億4,343万3,500円
	市営住宅浄化槽改善事業	1,078万3,500円
	老朽住宅除去事業	2,446万6,200円
住宅建設費	木之房団地建替事業	2億1,509万3,800円

翌年度繰越額

翌年度繰越額18億3,356万5,000円は、繰越明許費で内訳は次のとおりである。

道路橋梁費	道路橋梁維持事業	3,181万6,000円
	幹線市道整備事業	3億1,678万7,000円
	道路新設改良事業	3億9,744万8,000円
河川費	河川管理事業	2,813万8,000円

都市計画費	都市計画事業	1,125万6,000円
	土地区画整理事業	2億4,605万6,000円
	街路事業	2億2,897万5,000円
	公園施設整備事業	4,332万5,000円
住宅費	市営住宅維持管理事業	1億7,302万2,000円
	木之房団地建替事業	3億5,674万2,000円

不用額

不用額1億6,522万2,252円の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費

幹線市道整備事業費	工事請負費	3,553万8,000円
-----------	-------	--------------

河川費

河川管理費	委託料	3,911万3,239円
-------	-----	--------------

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,927,425,000	1,796,418,286	16,260,000	114,746,714	93.2
24	2,089,131,000	2,027,476,175	26,436,000	35,218,825	97.0
増減	△ 161,706,000	△ 231,057,889	△ 10,176,000	79,527,889	△ 3.8

消防費は、予算現額19億2,742万5,000円に対し支出済額17億9,641万8,286円となり、歳出総額の3.2%を占め、執行率は93.2%となっている。

支出済額

支出済額17億9,641万8,286円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費	消防署等管理事業	3,145万2,464円
	常備消防車両管理事業	1,858万8,012円
	常備消防総務管理事務事業	1,026万6,304円
非常備消防費	消防団運営事業	1億8,190万9,763円
	消防施設費	
消防施設費	常備消防車両更新事業	8,964万3,040円
	消防団車両更新事業	5,533万2,511円
	消防水利整備事業	2,535万8,455円
	消防団施設整備事業	3,077万4,000円
	消防救急デジタル無線設備整備事業	1,029万円
	水防防災費	防災行政無線整備事業
災害対策費	火山活動対策事業	1,028万2,586円

翌年度繰越額

翌年度繰越額1,626万円は、繰越明許費で消防費の防災行政無線整備事業である。

不用額

不用額1億1,474万6,714円の主なものは、次のとおりである。

消防費

水防防災費	工事請負費	4,045万9,000円
災害対策費	委託料	4,692万8,550円

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	6,158,719,000	6,041,856,115	27,600,000	89,262,885	98.1
24	7,418,022,450	6,072,810,077	1,221,574,000	123,638,373	81.9
増減	△ 1,259,303,450	△ 30,953,962	△ 1,193,974,000	△ 34,375,488	16.2

教育費は、予算現額61億5,871万9,000円に対し支出済額60億4,185万6,115円となり、歳出総額の10.6%を占め、執行率は98.1%となっている。

支出済額

支出済額60億4,185万6,115円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	奨学資金貸付事業	8,013万3,500円
	A L T外国青年招致事業	1,913万7,031円
	教職員住宅維持管理事業	1,769万2,635円

小学校費

学校管理費	小中学校幼稚園維持管理事業	2億433万2,872円
	学校司書配置事業	3,467万9,492円
	学校主事配置事業	3,427万3,745円
	小中学校幼稚園施設補修事業	2,544万6,339円
教育振興費	小・中学校パソコン整備事業	1億245万6,099円
	小・中学校教育振興事務	3,887万8,592円
	特別支援教育推進事業	2,557万7,763円
	要保護及び準要保護児童就学援助事業	2,111万3,926円
	理科教育等設備整備事業	1,381万円
学校施設整備費	学校施設整備事業	14億4,591万6,631円
	小学校仮設教室建設管理事業	4,098万8,350円

中学校費

学校管理費	小中学校幼稚園維持管理事業	1億741万3,360円
	学校司書配置事業	1,445万8,613円
	学校主事配置事業	1,464万3,650円

教育振興費	小・中学校パソコン整備事業	4,727万1,022円
	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	2,864万4,957円
	小・中学校教育振興事務	2,203万9,758円
	特別支援教育推進事業	1,108万9,743円
高等学校費		
高等学校総務費	国分中央高校維持管理事業	1,349万112円
高等学校管理費	国分中央高校維持管理事業	2,437万5,001円
教育振興費	国分中央高校設備整備事業	2,170万5,410円
高等学校施設整備費	国分中央高校施設整備事業	3億949万2,885円
幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園就園奨励事業（国庫）	1億7,196万3,500円
	私立幼稚園就園奨励費（市単独）	2,381万6,700円
	公立幼稚園運営事業	2,186万1,827円
社会教育費		
社会教育総務費	社会教育指導員配置事業	1,136万6,944円
社会教育施設費	いきいき国分交流センター管理運営事業	3,953万1,176円
	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	1,225万3,344円
公民館費	各地区公民館管理運営事業	1億2,686万3,309円
郷土館費	郷土館等管理運営事業	1,379万3,723円
文化振興費	霧島市民会館管理運営事業	5,275万7,665円
文化財保護費	大隅国建国1300年記念事業	3,980万9,676円
図書館費	図書館運営事業	5,927万4,476円
保健体育費		
社会体育振興費	市体育協会運営支援事業	1,891万6,350円
社会体育施設費	国分運動公園・国分武道館管理運営事業	6,503万8,544円
	国分総合プール管理運営事業	5,452万3,200円
	体育施設維持管理事業（指定管理者以外）	3,894万4,298円
	福山地区運動施設管理運営事業	9,813万5,000円
	海浜・北・南公園・児童体育館管理運営事業	2,552万3,000円
	横川運動公園管理運営事業	3,237万9,500円
	牧園みやまの森運動公園管理運営事業	2,130万円
	隼人松永運動施設管理運営事業	1,924万円
	隼人運動施設管理運営事業	1,304万円
学校保健体育費	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	5,100万3,696円
	日本スポーツ振興センター保険加入事務	1,212万6,345円

学校給食費	学校給食センター運営事業	1億7,812万2,387円
	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	5,811万6,558円
	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	6,286万9,204円
	学校給食施設整備事業	3,876万8,000円

翌年度繰越額

翌年度繰越額2,760万円は、繰越明許費で主なものは次のとおりである。

保健体育費	体育施設等維持管理事業	1,810万円
-------	-------------	---------

不用額

不用額8,926万2,885円の主なものは、次のとおりである。

小学校費

学校施設整備費	工事請負費	3,527万3,325円
---------	-------	--------------

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	202,996,000	148,986,868	40,825,000	13,184,132	73.4
24	281,084,000	242,922,887	0	38,161,113	86.4
増減	△ 78,088,000	△ 93,936,019	40,825,000	△ 24,976,981	△ 13.0

災害復旧費は、予算現額2億299万6,000円に対し支出済額1億4,898万6,868円となり、歳出総額の0.3%を占め、執行率は73.4%となっている。

支出済額

支出済額1億4,898万6,868円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	現年単独農地農業用施設災害復旧事業	4,565万2,100円
	現年補助農地農業用施設災害復旧事業	2,277万1,592円

林業施設災害復旧費	単独林業施設災害復旧事業	1,563万2,197円
-----------	--------------	--------------

公共土木施設災害復旧費

土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	6,430万5,074円
-----------	------------	--------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額4,082万5,000円は、繰越明許費で主なものは次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	3,482万5,000円
-------------	------------	--------------

不用額

不用額1,318万4,132円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農地農業用施設災害復旧費	工事請負費	573万5,850円
--------------	-------	------------

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	8,618,145,000	8,616,799,824	1,345,176	100.0
24	8,651,222,000	8,649,506,713	1,715,287	100.0
増減	△ 33,077,000	△ 32,706,889	△ 370,111	0.0

公債費は、予算現額86億1,814万5,000円に対し支出済額86億1,679万9,824円となり、歳出総額の15.2%を占め、執行率は100.0%となっている。

支出済額

支出済額86億1,679万9,824円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金	市債管理事務	76億8,343万9,849円
利子	市債管理事務	9億3,335万9,975円

不用額

不用額は、134万5,176円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	324,019,000	324,019,000	0	100.0
24	374,678,000	374,678,000	0	100.0
増減	△ 50,659,000	△ 50,659,000	0	0.0

諸支出金は、予算現額3億2,401万9,000円に対し支出済額も同額となり、歳出総額の0.6%を占め、執行率は100.0%となっている。

支出済額

支出済額3億2,401万9,000円の主なものは、次のとおりである。

公営企業費

病院事業費	市立医師会医療センター運営事業	2億3,444万6,000円
水道事業費	簡易水道事業費負担金事業	8,260万5,000円

第14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	充用額	予算現額
25	50,000,000	13,108,000	36,892,000
24	50,000,000	5,363,000	44,637,000
増減	0	7,745,000	△ 7,745,000

当年度の予備費は、当初予算額5,000万円で、このうち1,310万8,000円を充用し、予算現額は3,689万2,000円となっている。

充用額の款別内訳は、次のとおりである。

民生費	社会福祉費	819万円
労働費	労働諸費	119万4,000円
商工費	商工費	117万6,000円
教育費	高等学校費	89万9,000円
教育費	保健体育費	164万9,000円

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
15,219,465,000	14,772,625,064	14,855,253,452	△ 82,628,388	0	△ 82,628,388

当初予算額150億2,407万円に1億9,539万5,000円を追加補正し、最終予算額は152億1,946万5,000円である。

当年度の決算は、収入済額147億7,262万5,064円、支出済額148億5,525万3,452円で、形式収支(差引額)、実質収支ともに8,262万8,388円の赤字となっている。

なお、赤字額8,262万8,388円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	15,219,465,000	15,883,013,420	14,772,625,064	141,091,288	969,297,068	97.1	93.0
24	14,968,793,000	15,816,265,891	14,585,684,956	152,957,860	1,077,623,075	97.4	92.2
増減	250,672,000	66,747,529	186,940,108	△ 11,866,572	△ 108,326,007	△ 0.3	0.8

収入済額は、147億7,262万5,064円で、予算現額に対する収入率は97.1%となっている。また、調定額に対する収入率は93.0%で、前年度と比較すると0.8ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額85万6,200円(一般被保険者国民健康保険税81万7,214円、退職被保険者等国民健康保険税3万8,986円)が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	2,285,897,729	15.5	2,299,650,088	15.8	△ 13,752,359	△ 0.6
2 使用料及び手数料	2,624,694	0.0	2,600,157	0.0	24,537	0.9
3 国庫支出金	4,199,972,006	28.4	4,024,083,916	27.6	175,888,090	4.4
4 療養給付費等交付金	1,008,934,462	6.8	831,687,978	5.7	177,246,484	21.3
5 前期高齢者交付金	3,019,005,351	20.4	3,187,157,964	21.9	△ 168,152,613	△ 5.3
6 県支出金	833,803,834	5.7	789,527,087	5.4	44,276,747	5.6
7 共同事業交付金	2,166,620,599	14.7	2,132,473,835	14.6	34,146,764	1.6
8 繰入金	1,054,397,375	7.1	1,096,183,801	7.5	△ 41,786,426	△ 3.8
9 繰越金	169,944,111	1.2	189,531,851	1.3	△ 19,587,740	△ 10.3
10 諸収入	31,422,932	0.2	32,786,350	0.2	△ 1,363,418	△ 4.2
11 財産収入	1,971	0.0	1,929	0.0	42	2.2
合計	14,772,625,064	100.0	14,585,684,956	100.0	186,940,108	1.3

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	3,159,202,057	2,082,294,608	136,472,672	940,434,777	65.9
医療給付費分 現年課税分	1,433,491,633	1,281,321,476	4,000	152,166,157	89.4
後期高齢者支援金 等分現年課税分	540,874,359	482,192,158	1,500	58,680,701	89.2
介護納付金分 現年課税分	154,674,084	134,389,472	0	20,284,612	86.9
医療給付費分 滞納繰越分	716,750,911	128,007,488	101,006,327	487,737,096	17.9
介護納付金分 滞納繰越分	91,846,062	15,093,382	12,254,684	64,497,996	16.4
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	221,565,008	41,290,632	23,206,161	157,068,215	18.6
退職被保険者等	237,084,028	203,603,121	4,618,616	28,862,291	85.9
医療給付費分 現年課税分	122,408,667	117,755,680	0	4,652,987	96.2
後期高齢者支援金 等分現年課税分	47,122,741	45,359,789	0	1,762,952	96.3
介護納付金分 現年課税分	33,677,116	32,433,166	0	1,243,950	96.3
医療給付費分 滞納繰越分	21,705,850	5,048,411	3,348,733	13,308,706	23.3
介護納付金分 滞納繰越分	5,174,226	1,269,890	555,527	3,348,809	24.5
後期高齢者支援金 等分滞納繰越分	6,995,428	1,736,185	714,356	4,544,887	24.8
合 計	3,396,286,085	2,285,897,729	141,091,288	969,297,068	67.3

国民健康保険税の収入状況は、調定額33億9,628万6,085円に対し、収入済額22億8,589万7,729円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分が89.8%で0.4ポイント、滞納繰越分が18.1%で0.4ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は67.3%で、前年度と比較すると2.2ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額1億4,109万1,288円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分1億3,647万2,672円（現年課税分5,500円、滞納繰越分1億3,646万7,172円）及び退職被保険者等分461万8,616円（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、1,186万6,572円（7.8%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	77,720,381
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	3,404,307
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	59,966,600
合 計	141,091,288

収入未済額

収入未済額9億6,929万7,068円は、全て国民健康保険税で、一般被保険者分9億4,043万4,777円（現年課税分2億3,113万1,470円、滞納繰越分7億930万3,307円）及び退職被保険者等分2,886万2,291円（現年課税分765万9,889円、滞納繰越分2,120万2,402円）である。収入未済額を前年度と比較すると、現年課税分が949万6,544円（3.8%）、滞納繰越分が9,882万9,463円（11.9%）それぞれ減となっている。

収入未済額の収納対策については、徴収率の3年連続向上から、収納担当課の大変な徴収努力がうかがえるが、引き続き徴収・滞納者対策の研究、強化に取り組み、受益者負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	15,219,465,000	14,855,253,452	0	364,211,548	97.6
24	14,968,793,000	14,415,740,845	0	553,052,155	96.3
増減	250,672,000	439,512,607	0	△ 188,840,607	1.3

予算現額152億1,946万5,000円に対して、支出済額148億5,525万3,452円、不用額3億6,421万1,548円で、執行率は97.6%である。

支出済額

歳出の款別状況及び保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	87,333,296	0.6	90,027,567	0.6	△ 2,694,271	△ 3.0
2 保 険 給 付 費	10,118,512,145	68.1	9,848,879,335	68.3	269,632,810	2.7
3 後期高齢者支援金等	1,599,348,734	10.8	1,517,712,800	10.5	81,635,934	5.4
4 前期高齢者納付金等	1,630,603	0.0	1,578,897	0.0	51,706	3.3
5 老人保健拠出金	68,712	0.0	77,873	0.0	△ 9,161	△ 11.8
6 介 護 納 付 金	708,324,854	4.8	668,378,415	4.7	39,946,439	6.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,999,435,985	13.5	2,016,997,338	14.0	△ 17,561,353	△ 0.9
8 保 健 事 業 費	137,685,389	0.9	116,491,061	0.8	21,194,328	18.2
9 諸 支 出 金	197,911,734	1.3	155,595,559	1.1	42,316,175	27.2
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 基 金 積 立 金	5,002,000	0.0	2,000	0.0	5,000,000	250,000.0
合 計	14,855,253,452	100.0	14,415,740,845	100.0	439,512,607	3.0

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
療 養 給 付 費	8,644,245,492	8,428,715,142	215,530,350	2.6
療 養 費	81,263,693	68,553,227	12,710,466	18.5
高 額 療 養 費	1,296,637,508	1,258,042,442	38,595,066	3.1
出 産 育 児 諸 費	64,879,990	61,905,912	2,974,078	4.8
葬 祭 諸 費	3,460,000	3,800,000	△ 340,000	△ 8.9
小 計	10,090,486,683	9,821,016,723	269,469,960	2.7
審 査 支 払 手 数 料	27,993,752	27,831,742	162,010	0.6
出 産 育 児 支 払 手 数 料	31,710	30,870	840	2.7
合 計	10,118,512,145	9,848,879,335	269,632,810	2.7

不用額

不用額は3億6,421万1,548円となっており、前年度と比較すると1億8,884万607円の減となっている。主なものは、一般被保険者療養給付費2億556万4,004円と保険財政共同安定化事業拠出金6,195万6,734円である。

基金

国民健康保険事業給付基金

国民健康保険事業給付基金の前年度末現在は、96万3,000円で、基金利子（金融機関預金利子）を含む2,000円と国民健康保険出産費資金貸付基金条例の廃止に伴う同基金保有額（廃止時点での保有額）500万円をそれぞれ積立て、年度末現在高は596万5,000円となっている。

基金の積立てについては、基金条例により、平常時の保険給付費3箇月分に相当する額を積立てるものと定められており、また、国からは、保険者の規模等に応じて、安定的かつ十分な基金を積立てられたいとの指導がなされている。本市の国保事業の厳しい財政状況下において、基金の積み増しは非常に難しいと思われるが、国保の財政基盤の安定化を図るうえからも、計画的な基金の積立てに努められたい。

国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、平成21年10月から医療機関等が被保険者に代わって、出産育児一時金の申請及び受領を行う、直接支払制度が開始され、貸付の必要がなくなったため、同基金条例は廃止されている。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,191,740,000	1,174,451,831	1,171,673,031	2,778,800	0	2,778,800

当年度においては、当初予算に対する補正はなく、予算現額は11億9,174万円である。
 当年度の決算は、収入済額11億7,445万1,831円、支出済額11億7,167万3,031円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに277万8,800円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,191,740,000	1,181,463,302	1,174,451,831	609,504	6,401,967	98.5	99.4
24	1,146,007,000	1,156,498,344	1,148,436,418	1,081,000	6,980,926	100.2	99.3
増減	45,733,000	24,964,958	26,015,413	△ 471,496	△ 578,959	△ 1.7	0.1

収入済額は、11億7,445万1,831円で、予算現額に対する収入率は98.5%となっている。
 また、調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

なお、収入済額には還付未済額65万900円（特別徴収保険料61万1,700円、普通徴収保険料3万9,200円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	735,961,255	62.6	733,117,747	63.8	2,843,508	0.4
2 使用料及び手数料	203,300	0.0	218,300	0.0	△ 15,000	△ 6.9
3 繰入金	404,787,007	34.5	397,455,887	34.6	7,331,120	1.8
4 繰越金	9,052,159	0.8	2,852,028	0.3	6,200,131	217.4
5 諸収入	24,448,110	2.1	14,792,456	1.3	9,655,654	65.3
合計	1,174,451,831	100.0	1,148,436,418	100.0	26,015,413	2.3

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	470,118,200	470,729,900	0	△ 611,700	100.1
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	265,213,900	260,580,724	0	4,633,176	98.3
滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	7,640,626	4,650,631	609,504	2,380,491	60.9
合 計	742,972,726	735,961,255	609,504	6,401,967	99.1

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額7億4,297万2,726円に対し、収入済額7億3,596万1,255円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が99.5%で0.1ポイント、滞納繰越分が60.9%で16.3ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は99.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額60万9,504円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料（滞納繰越分）である。不納欠損額を前年度と比較すると、47万1,496円の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止)	0
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時停止)	0
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	609,504
合 計	609,504

収入未済額

収入未済額640万1,967円は、全て後期高齢者医療保険料で、特別徴収保険料の還付未済額61万1,700円、普通徴収保険料701万3,667円（現年度分463万3,176円、滞納繰越分238万491円）である。収入未済額を前年度と比較すると57万8,959円の減となっている。

収入未済額については、受益者負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,191,740,000	1,171,673,031	0	20,066,969	98.3
24	1,146,007,000	1,139,384,259	0	6,622,741	99.4
増減	45,733,000	32,288,772	0	13,444,228	△ 1.1

予算現額11億9,174万円に対して、支出済額11億7,167万3,031円、不用額2,006万6,969円で、執行率は98.3%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	10,846,798	0.9	11,854,603	1.0	△ 1,007,805	△ 8.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,124,295,868	96.0	1,104,200,000	96.9	20,095,868	1.8
3 保 健 事 業 費	34,974,965	3.0	22,400,156	2.0	12,574,809	56.1
4 諸 支 出 金	1,555,400	0.1	929,500	0.1	625,900	67.3
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,171,673,031	100.0	1,139,384,259	100.0	32,288,772	2.8

不用額

不用額は2,006万6,969円となっており、前年度と比較すると1,344万4,228円の増となっている。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,134万132円、予備費455万5,000円である。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
9,885,776,000	9,766,411,154	9,396,233,659	370,177,495	0	370,177,495

当初予算額96億4,430万円に2億4,147万6,000円を追加補正し、最終予算額は98億8,577万6,000円である。

当年度の決算は、収入済額97億6,641万1,154円、支出済額93億9,623万3,659円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに3億7,017万7,495円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	9,885,776,000	9,812,191,060	9,766,411,154	9,306,412	36,473,494	98.8	99.5
24	9,352,064,000	9,396,668,262	9,349,987,579	10,985,520	35,695,163	100.0	99.5
増減	533,712,000	415,522,798	416,423,575	△ 1,679,108	778,331	△ 1.2	0.0

収入済額は、97億6,641万1,154円で、予算現額に対する収入率は98.8%となっている。また、調定額に対する収入率は99.5%である。

なお、収入済額には還付未済額95万7,736円（現年度分特別徴収保険料89万4,336円、現年度分普通徴収保険料6万1,700円、滞納繰越分普通徴収保険料1,700円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,410,301,775	14.4	1,359,109,919	14.5	51,191,856	3.8
2 使用料及び手数料	611,526	0.0	427,751	0.0	183,775	43.0
3 国庫支出金	2,447,780,924	25.1	2,345,425,642	25.1	102,355,282	4.4
4 支払基金交付金	2,527,408,741	25.9	2,480,417,758	26.5	46,990,983	1.9
5 県支出金	1,338,986,365	13.7	1,314,844,440	14.1	24,141,925	1.8
6 財産収入	918,213	0.0	1,002,284	0.0	△ 84,071	△ 8.4
7 繰入金	1,753,154,000	18.0	1,537,337,000	16.5	215,817,000	14.0
8 繰越金	247,151,012	2.5	271,087,554	2.9	△ 23,936,542	△ 8.8
9 諸収入	40,098,598	0.4	40,335,231	0.4	△ 236,633	△ 0.6
合計	9,766,411,154	100.0	9,349,987,579	100.0	416,423,575	4.5

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
第1号被保険者 現年度分 特別徴収保険料	1,258,233,224	1,259,127,560	0	△ 894,336	100.1
現年度分 普通徴収保険料	161,583,368	143,393,944	36,500	18,152,924	88.7
滞納繰越分 普通徴収保険料	36,242,099	7,780,271	9,269,912	19,191,916	21.5
合 計	1,456,058,691	1,410,301,775	9,306,412	36,450,504	96.9

介護保険料の収入状況は、調定額14億5,605万8,691円に対し、収入済額14億1,030万1,775円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が98.8%で0.1ポイント、滞納繰越分が21.5%で1.1ポイント、それぞれ高くなっている。また、全体の収入率は96.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額930万6,412円は、全て介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分普通徴収保険料3万6,500円、滞納繰越分普通徴収保険料926万9,912円）である。不納欠損額を前年度と比較すると、167万9,108円（15.3%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は次表のとおりである。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（執行停止）	1,450,252
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時停止）	110,100
地方税法第18条第1項の規定によるもの（5年時効）	7,746,060
合 計	9,306,412

収入未済額

収入未済額3,647万3,494円の主なものは、介護保険料で、第1号被保険者保険料（現年度分1,725万8,588円、滞納繰越分1,919万1,916円）である。

収入未済額のうち介護保険料を前年度と比較すると、現年度分が790万360円（4.4%）の減、滞納繰越分は154万5,701円（8.8%）の増となっている。収入未済額については、受益者負担の公平性と財源確保の観点から引き続き適正な収納管理に努められたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	9,885,776,000	9,396,233,659	0	489,542,341	95.0
24	9,352,064,000	9,102,836,567	0	249,227,433	97.3
増減	533,712,000	293,397,092	0	240,314,908	△ 2.3

予算現額98億8,577万6,000円に対して、支出済額93億9,623万3,659円、不用額4億8,954万2,341円で、執行率は95.0%である。

支出済額

歳出の款別状況及び被保険者数、サービス受給者数等の状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	242,239,985	2.6	252,344,585	2.8	△ 10,104,600	△ 4.0
2 保 険 給 付 費	8,680,773,966	92.4	8,340,850,070	91.6	339,923,896	4.1
3 地 域 支 援 事 業 費	196,004,659	2.1	208,115,412	2.3	△ 12,110,753	△ 5.8
4 保 健 福 祉 事 業 費	77,019,870	0.8	76,948,330	0.9	71,540	0.1
5 基 金 積 立 金	169,013,000	1.8	166,900,000	1.8	2,113,000	1.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	31,182,179	0.3	57,678,170	0.6	△ 26,495,991	△ 45.9
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,396,233,659	100.0	9,102,836,567	100.0	293,397,092	3.2

被保険者数、サービス受給者数等の状況

区 分	単位	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 (A) — (B)
第 1 号 被 保 険 者	人	30,222	29,325	897
要介護認定申請延人数	人	7,488	7,257	231
要介護(要支援)認定者数	人	5,783	5,569	214
居宅(介護予防)サービス受給者数	人	35,919	37,064	△ 1,145
地域密着サービス受給者数	人	7,655	7,560	95
施設介護サービス受給者数	人	9,478	10,645	△ 1,167
保 険 給 付 費	円	8,680,773,966	8,340,850,070	339,923,896
月 平 均 額	円	723,398,000	695,070,839	28,327,161
受 給 者 平 均 額	円	146,853	150,913	△ 4,060

※受給者平均額は、保険給付費を受給者数で除した額である。

不用額

不用額は4億8,954万2,341円となっており、前年度と比較すると2億4,031万4,908円の増となっている。主なものは、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費1億7,115万9,204円、施設介護サービス給付費1億6,002万6,382円である。

基金

介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の前年度末現在高は5億7,559万6,000円で、当年度は4億3,636万2,000円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子91万8,213円）を含む基金積立金1億6,681万6,000円の積立てを行い、年度末現在高は3億605万円となっている。

6 交通災害共済事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
29,472,000	29,672,252	22,391,109	7,281,143	0	7,281,143

当初予算額2,492万円に455万2,000円を追加補正し、最終予算額は2,947万2,000円である。

当年度の決算は、収入済額2,967万2,252円、支出済額2,239万1,109円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに728万1,143円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
25	29,472,000	29,672,252	29,672,252	100.7	100.0
24	26,317,000	23,957,073	23,957,073	91.0	100.0
増減	3,155,000	5,715,179	5,715,179	9.7	0.0

収入済額は、2,967万2,252円で、予算現額に対する収入率は100.7%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

収入済額

歳入の款別状況及び交通災害共済加入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	12,708,000	42.8	11,608,500	48.5	1,099,500	9.5
2 財産収入	152	0.0	394	0.0	△ 242	△ 61.4
3 繰入金	12,402,000	41.8	12,316,000	51.4	86,000	0.7
4 繰越金	4,562,100	15.4	32,179	0.1	4,529,921	14,077.3
合計	29,672,252	100.0	23,957,073	100.0	5,715,179	23.9

交通災害共済加入状況

(単位：円、人)

区分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (A) - (B)
加入者	56,049	52,998	3,051
共済会費	12,708,000	11,608,500	1,099,500
免除者			
小・中学生	11,341	11,751	△ 410
75歳以上	16,564	16,211	353
計	27,905	27,962	△ 57

交通災害共済事業については、共済加入者や基金の減少などにより、事業の存続が厳しい状況となったため、平成24年度に見舞金額の見直しが行われ、不足する財源は、一般会計繰入金で補填している。当年度の共済加入者の状況をみると、全体の加入者は前年度より3,051人多い56,049人で、そのうち掛金免除者は57人少ない27,905人となり、事業収入は前年度と比較して109万9,500円の増となっているが、今後更なる加入促進が必要である。

また、共済加入促進の一環として、平成25年度から共済掛金の収納環境（コンビニ収納）が拡充され、より加入しやすい環境となっているので、本制度のPRを積極的に行うとともに、引き続き交通事故を減らす取り組みを強化し、安定的な事業運営に努められたい。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25	29,472,000	22,391,109	7,080,891	76.0
24	26,317,000	19,394,973	6,922,027	73.7
増減	3,155,000	2,996,136	158,864	2.3

予算現額2,947万2,000円に対して、支出済額2,239万1,109円、不用額708万891円で、執行率は76.0%である。

支出済額

歳出の款別状況及び交通災害見舞金の給付状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	22,391,109	100.0	19,394,973	100.0	2,996,136	15.4
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,391,109	100.0	19,394,973	100.0	2,996,136	15.4

交通災害見舞金の給付状況

(単位：円)

区 分	平成25年度 (A)		平成24年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	2	1,000,000	1	500,000	1	500,000
傷害見舞金	221	13,760,000	217	13,845,000	4	△ 85,000
合 計	223	14,760,000	218	14,345,000	5	415,000

不用額

不用額は708万891円となっており、前年度と比較すると15万8,864円の増となっている。主なものは、交通災害共済見舞金584万5,000円である。

基金

交通災害共済基金

交通災害共済基金の前年度末現在高は60万1,000円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子）を含む基金積立金1,000円の積立てを行い、年度末現在高は60万2,000円となっている。

7 下水道事業特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
1,722,169,000	1,581,948,761	1,543,671,725	38,277,036	2,419,000	35,858,036

当初予算額16億1,365万円に873万1,000円を追加補正し、前年度からの繰越額9,978万8,000円を加えた最終予算額は、17億2,216万9,000円である。

当年度の決算は、収入済額15億8,194万8,761円、支出済額15億4,367万1,725円で、形式収支（差引額）3,827万7,036円から翌年度へ繰り越すべき財源241万9,000円を差し引いた実質収支は3,585万8,036円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	1,722,169,000	1,718,725,044	1,581,948,761	42,318,229	94,458,054	91.9	92.0
24	1,685,652,000	1,710,287,932	1,599,013,254	0	111,274,678	94.9	93.5
増減	36,517,000	8,437,112	△ 17,064,493	42,318,229	△ 16,816,624	△ 3.0	△ 1.5

収入済額は、15億8,194万8,761円で、予算現額に対する収入率は91.9%となっている。また、調定額に対する収入率は92.0%で、前年度と比較すると1.5ポイント低くなっている。

なお、収入済額には還付未済額1万1,190円（公共下水道使用料現年度分1万287円、公共下水道使用料滞納繰越分483円、特環下水道使用料現年度分420円）が含まれている。

収入済額

歳入の款別状況、受益者負担金等及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	45,329,738	2.9	49,202,820	3.1	△ 3,873,082	△ 7.9
2 使用料及び手数料	364,454,528	23.0	350,358,368	21.9	14,096,160	4.0
3 国庫支出金	213,268,000	13.5	194,873,000	12.2	18,395,000	9.4
4 財産収入	143,097	0.0	272,034	0.0	△ 128,937	△ 47.4
5 繰入金	657,467,000	41.5	744,838,000	46.6	△ 87,371,000	△ 11.7
6 繰越金	54,043,940	3.4	36,940,585	2.3	17,103,355	46.3
7 諸収入	5,742,458	0.4	28,447	0.0	5,714,011	20,086.5
8 市債	241,500,000	15.3	222,500,000	13.9	19,000,000	8.5
合計	1,581,948,761	100.0	1,599,013,354	100.0	△ 17,064,593	△ 1.1

受益者負担金等、下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
受益者負担金等	84,246,433	45,329,738	23,433,445	15,483,250	53.8	
受益者負担金	現年度分	36,703,980	35,366,980	0	1,337,000	96.4
	滞納繰越分	39,354,283	1,936,288	23,433,445	13,984,550	4.9
使用者協力金	現年度分	8,118,170	8,011,370	0	106,800	98.7
	滞納繰越分	70,000	15,100	0	54,900	21.6
下水道使用料	389,888,116	364,454,528	18,884,784	6,548,804	93.5	
公共下水道使用料	現年度分	343,226,650	339,531,017	0	3,695,633	98.9
	滞納繰越分	22,950,537	2,471,120	18,385,991	2,093,426	10.8
特環下水道使用料	現年度分	22,568,763	22,358,468	0	210,295	99.1
	滞納繰越分	1,142,166	93,923	498,793	549,450	8.2

受益者負担金等の収入状況は、調定額8,424万6,433円に対し、収入済額4,532万9,738円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、受益者負担金の現年度分が96.4%で0.5ポイント高く、滞納繰越分は4.9%で3.3ポイント低くなっている。また、使用者協力金の現年度分が98.7%で1.1ポイント、滞納繰越分が21.6%で64.9ポイント、それぞれ低くなっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額3億8,988万8,116円に対し、収入済額3億6,445万4,528円で、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、公共下水道使用料の現年度分が98.9%で0.1ポイント低く、滞納繰越分は10.8%で0.5ポイント高くなっている。また、特環下水道使用料の現年度分が99.1%で0.1ポイント低く、滞納繰越分は8.2%で0.8ポイント高くなっている。

不納欠損額

不納欠損額4,231万8,229円は、受益者負担金及び下水道使用料で、受益者負担金（滞納繰越処分）2,343万3,445円、下水道使用料1,888万4,784円（公共下水道使用料滞納繰越分1,838万5,991円、特環下水道使用料滞納繰越分49万8,793円）である。

不納欠損処分については、合併後初めて関係法令に基づく措置が行われているが、受益者負担金は下水道が整備されたことによって、直接利益を受ける土地所有者などの方に建設費の一部を負担していただくものであることや、下水道使用料は汚水処理経費などに充てられるもので、共に下水道事業を進めていくための貴重な財源となっているので、引き続き適正な債権管理に努めるとともに、収納率の向上と不納欠損額の縮減に向けた取り組みをより一層強化されたい。また、負担の公平性の観点からも不納欠損処分によって、納付者の納付意欲を低下させることがないよう、適切な滞納整理に努められたい。

<不納欠損額の主な処分理由別内訳>

(単位：円)

処 分 理 由	金 額
都市計画法第75条第7項の規定によるもの (5年時効)	23,433,445
地方自治法第236条第1項の規定によるもの (5年時効)	18,884,784
合 計	42,318,229

収入未済額

収入未済額9,445万8,054円の主なものは、受益者負担金1,532万1,550円、公共下水道使用料578万9,059円、土木費国庫補助金7,242万6,000円である。

なお、土木費国庫補助金の収入未済については、全て翌年度への事業繰越分である。

収入未済額を前年度と比較すると、受益者負担金は、現年度分が37万9,900円(22.1%)、滞納繰越分は2,352万3,473円(62.7%)それぞれ減となり、使用者協力金は、現年度分が9万6,800円(968.0%)の増、滞納繰越分は5,100円(8.5%)の減となっている。

また、公共下水道使用料は、現年度分が50万8,394円(16.0%)の増、滞納繰越分は1,766万4,026円(89.4%)の減、特環下水道使用料は、現年度分が3万6,897円(21.3%)の増、滞納繰越分は41万8,216円(43.2%)の減となっている。収入未済額については、徴収体制をより一層強化し、徴収率の向上に努められたい。

なお、汚水1㎡当たりの公共下水道の使用料単価98.32円に対する汚水処理原価は170.85円、特環下水道の使用料単価94.44円に対する汚水処理原価は228.85円となっており、両者の差額は一般会計からの繰入金で補填している状況にあるため、一般会計の負担を抑制することが、喫緊の課題である。

また、水洗化率を前年度と比較すると、公共下水道が79.6%で0.5ポイント、特環下水道が70.4%で0.2ポイントそれぞれ高くなっている。今後も、受益者負担の原則に基づき、効率的な下水道整備と、一層の水洗化率向上に努め、安定的な財源の確保を図られたい。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,722,169,000	1,543,671,725	143,245,000	35,252,275	89.6
24	1,685,652,000	1,544,969,314	99,788,000	40,894,686	91.7
増減	36,517,000	△ 1,297,589	43,457,000	△ 5,642,411	△ 2.1

予算現額17億2,216万9,000円に対して、支出済額15億4,367万1,725円で、差引額から翌年度繰越額1億4,324万5,000円を除いた3,525万2,275円が不用額となっており、執行率は89.6%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	311,143,559	20.2	318,196,486	20.6	△ 7,052,927	△ 2.2
2 土 木 費	528,353,082	34.2	534,269,321	34.6	△ 5,916,239	△ 1.1
3 公 債 費	704,175,084	45.6	692,503,507	44.8	11,671,577	1.7
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,543,671,725	100.0	1,544,969,314	100.0	△ 1,297,589	△ 0.1

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億4,324万5,000円は、繰越明許費で、公共下水道整備費1億4,104万5,000円、特環下水道整備費220万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、4,345万7,000円（43.5%）の増となっている。

不用額

不用額は3,525万2,275円となっており、前年度と比較すると564万2,411円の減となっている。主なものは、下水道管理費858万9,441円、土木費の公共下水道整備費628万3,877円、特環下水道整備費973万8,041円である。

下水道事業基金

下水道事業基金の前年度末現在高は6,549万7,000円で、当年度は3,600万円の取崩し及び基金利子（金融機関預金利子14万3,097円）を含む基金積立金799万9,000円の積立てを行い、年度末現在高は3,749万6,000円となっている。

8 温泉供給特別会計

(1) 総括

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	収入済額	支出済額	差引額		
86,039,000	84,213,473	80,535,548	3,677,925	0	3,677,925

当初予算額8,300万円から352万4,000円を減額補正し、前年度からの繰越額656万3,000円を加えた最終予算額は、8,603万9,000円である。

当年度の決算は、収入済額8,421万3,473円、支出済額8,053万5,548円で、形式収支（差引額）、実質収支ともに367万7,925円となっている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25	86,039,000	103,045,543	84,213,473	0	18,832,070	97.9	81.7
24	75,980,000	90,382,674	75,094,304	0	15,288,370	98.8	83.1
増減	10,059,000	12,662,869	9,119,169	0	3,543,700	△ 0.9	△ 1.4

収入済額は、8,421万3,473円で、予算現額に対する収入率は97.9%となっている。また、調定額に対する収入率は81.7%で、前年度と比較すると1.4ポイント低くなっている。

収入済額

歳入の款別状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	68,371,470	81.2	69,170,880	92.1	△ 799,410	△ 1.2
2 分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 加入金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 使用料及び手数料	1,472,940	1.8	831,910	1.1	641,030	77.1
5 財産収入	357,054	0.4	440,478	0.6	△ 83,424	△ 18.9
6 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 繰越金	14,012,009	16.6	4,651,036	6.2	9,360,973	201.3
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	84,213,473	100.0	75,094,304	100.0	9,119,169	12.1

収入未済額

収入未済額1,883万2,070円は、全て事業収入で、現年度分が768万5,660円、滞納繰越分が1,114万6,410円である。収入未済額を前年度と比較すると、現年度分が315万7,300円（69.7%）、滞納繰越分は38万6,400円（3.6%）それぞれ増となっている。

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年度分が89.3%で4.4ポイント低く、滞納繰越分は27.1%で11.7ポイント高くなっている。収入未済額については、受益者負担の公平性と財源の確保を図るうえからも、大口滞納者などの収納対策には、特段の措置を講じられたい。

また、温泉事業については、温泉受給者の高齢化等に伴い給湯件数が年々減少傾向にあり、今後も事業収入の増収が見込めないため、厳しい事業運営が予想されることから、計画的かつ効率的な施設の維持管理による経費の削減を図るとともに、牧園地区の温泉供給業務の在り方など、抜本的な事業の見直しに取り組まれない。

(3) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	86,039,000	80,535,548	0	5,503,452	93.6
24	75,980,000	61,082,295	6,563,000	8,334,705	80.4
増減	10,059,000	19,453,253	△ 6,563,000	△ 2,831,253	13.2

予算現額8,603万9,000円に対して、支出済額8,053万5,548円、不用額550万3,452円で、執行率は93.6%である。

支出済額

歳出の款別状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	80,535,548	100.0	61,082,295	100.0	19,453,253	31.8
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	80,535,548	100.0	61,082,295	100.0	19,453,253	31.8

不用額

不用額は550万3,452円となっており、前年度と比較すると283万1,253円の減となっている。主なものは、温泉施設費275万5,106円、予備費200万円である。

基金

温泉供給事業基金

温泉供給事業基金の前年度末現在高は1億3,985万円で、当年度は基金利子（金融機関預金利子35万7,054円）を含む基金積立金268万4,000円を積立て、年度末現在高は1億4,253万4,000円となっている。

9 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の年度中の増減及び現在高について、関係帳簿、証拠書類により精査した結果、年度末現在高は相違ないと認めた。

平成25年度における各財産の増減の内容は、次のとおりである。

(単位：㎡、円)

区	分	会 計 別	平成24年度末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高
公 有 財 産 債 権 基 金	土 地	一 般 会 計	16,239,270	△ 3,189	16,236,081
		温泉供給事業	40,400	0	40,400
	建 物	一 般 会 計	904,488	△ 1,395	903,093
		温泉供給事業	332	0	332
	山 林	一 般 会 計	19,634,581	0	19,634,581
	物 権	一 般 会 計	7.45	0	7.45
	有 価 証 券 (単位：千円)	一 般 会 計	230,020	1,500	231,520
	出資による権利 (単位：千円)	一 般 会 計	494,018	△ 3,537	490,481
	高齢者等住宅整備 資金貸付金	一 般 会 計	104,900	0	104,900
	災害援護資金貸付金	一 般 会 計	3,595,700	△ 205,000	3,390,700
	むらおこし資金貸付金	一 般 会 計	301,500	△ 40,000	261,500
	住宅新築資金等貸付金	一 般 会 計	244,643,117	△ 2,405,262	242,237,855
	奨学資金貸付金	一 般 会 計	494,379,562	18,416,881	512,796,443
	市民税（特別徴収 翌年度調定額）	一 般 会 計			569,247,122
	各 種 基 金	一 般 会 計	19,004,492,304	1,671,962,696	20,676,455,000
		国民健康保険	5,963,000	2,000	5,965,000
介護保険		575,596,000	△ 269,546,000	306,050,000	
交通災害共済		601,000	1,000	602,000	
下水道事業		65,497,000	△ 28,001,000	37,496,000	
温泉供給事業		139,850,000	2,684,000	142,534,000	

※債権の市民税については、特別徴収翌年度(4月・5月)調定分である。

10 むすび

以上、今回審査に付された平成25年度一般会計及び特別会計の決算について、その内容を審査し概要と意見を記述してきた。

当年度は、市政運営の最上位計画である「第一次霧島市総合計画」の「後期基本計画」の初年度であり、まちの将来像である「人と自然が輝き、人が拓く、多機能都市」の実現に向け、「持続可能な健全財政の確立」、「将来の市民負担軽減」、「スクラップアンドビルドの推進」、「市民への説明責任」の基本方針の下、成果重視の効率的・効果的な行政経営を実現していくための仕組みである行政評価システムを活用し、総合計画と予算を連動させ、7つの政策分野に沿って、まちづくりの喫緊の課題等に的確に対処するための予算のほか、国の経済再生に呼応し、「元気！霧島パワーアップ・プラン」と銘打った市単独の追加経済対策に係る予算措置が講じられ、「霧島市経営健全化計画（第2次）」を念頭に置いた予算執行がなされていると認めた。

当年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が871億2,956万9,781円、歳出が838億7,180万8,931円で、形式収支（差引額）は32億5,776万850円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は24億3,866万850円となっている。会計別の実質収支をみると、国民健康保険特別会計は、8,262万8,388円の赤字となっている。

歳入については、一般会計において地方交付税・繰入金・諸収入等が減少したものの、国庫支出金・県支出金・繰越金等が増加したことにより、前年度と比較して15億6,511万3,122円（2.7%）の増となっている。また、特別会計においては、主に国民健康保険特別会計の国庫支出金・療養給付費等交付金、介護保険特別会計の国庫支出金・繰入金等が増加したことにより、前年度と比較して6億2,714万8,951円（2.3%）の増となっている。全会計では前年度と比較して21億9,226万2,073円（2.6%）の増となっている。

自主財源の根幹をなす市税については、決算額で前年度より6,968万8,147円増加し、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分で0.4ポイント、滞納繰越分で4.8ポイントそれぞれ高くなり、全体では、1.5ポイント高い93.2%となっている。国民健康保険税は、依然として、厳しい状況にあり、決算額で前年度より1,375万2,359円減少したが、収入率は、現年課税分で0.4ポイント、滞納繰越分で0.4ポイントそれぞれ高くなり、全体では、2.2ポイント高い67.3%となっている。介護保険料は、決算額で前年度より5,119万1,856円増加し、収入率は、現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で1.1ポイントそれぞれ高くなり、全体で

は、0.2 ポイント高い 96.9%となっている。このことは、収納担当課の大変な徴収努力がうかがえ、評価するものである。

市税以外の住宅使用料、保育料及び下水道使用料等の歳入確保については、臨戸徴収や納付相談等により、一定の効果がみられるが、引き続き初期段階での徹底した督促や納付指導等を行うとともに、不納欠損の処分については、納付者に不公平感を抱かせ、納付意欲の低下を招かぬよう、今後も、慎重に対処されたい。

歳出については、一般会計において商工費・消防費等が減少したものの、総務費・民生費等が増加したことにより、前年度と比較して 14 億 2,875 万 5,719 円 (2.6%) の増となっている。また、特別会計においては、下水道事業特別会計は減少したものの、主に国民健康保険特別会計の保険給付費、介護保険特別会計の保険給付費等が増加したことにより、前年度と比較して 7 億 8,635 万 271 円 (3.0%) の増となっている。全会計では前年度と比較して 22 億 1,510 万 5,990 円 (2.7%) の増となっている。

各種財政援助団体への補助金等の交付については、霧島市補助金等交付規則等に則り適切に行われているが、未だ補助金等を交付する主務課において経理事務がなされているものが散見されるので、財政援助団体等の自主性や育成を図るうえからも、事務局の移管について検討を進められたい。

また、「霧島市補助金等理念条例」に定める補助金等の基本的な考え方にに基づき、公益性の薄いものや明確な効果がみられないものなどについては、積極的に見直しを行われたい。

指定管理者制度については、公の施設の管理・運営に民間の能力を活用し、公共サービス水準の向上及び経費の節減等を図ることを目的として、平成 25 年 4 月 1 日現在、160 施設 (57 事業者等) において導入されている。本制度の運用にあたっては、指定管理者の管理・運営状況を評価するモニタリング制度が導入されているところであるが、歳出削減の面からも、これまでの経費節減効果等を十分に検証し、さらに低コストで質の高いサービスが提供できるよう、指定管理者との連携を密にしながら、施設の管理・運営に当たられたい。

予算の流用については、地方自治法及び財務規則等に則り適切に行われているが、流用は実質的には予算の補正であるので、真にやむを得ない特別な事情等がある場合に限り最小限で行うべきである。特に、施設等の維持修繕において、多額の流用が散見されたので、適切な予算編成と計画的な予算執行に努められたい。

普通会計決算における市債の状況をみると、当年度末の市債残高は、658億4,821万4,273円で、前年度末と比較して12億5,533万9,849円（1.9%）減少し、「霧島市経営健全化計画（第2次）」の見込値より大幅に改善されているものの、類似団体と比較すると依然として高い状況にあることから、今後とも後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に努められたい。

また、財政状況を財政指標からみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は85.0%で、前年度と比較して1.0ポイント改善され、類似団体と比較すると5.3ポイント低くなっている。公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は10.3%で、前年度と比較して0.6ポイント改善されている。

今後の財政運営にあたっては、少子高齢化の進行が一層加速し、人口減少など社会構造が変化していく中、市税等の自主財源の伸び悩みや普通交付税の合併特例措置の増嵩が平成28年度から段階的な削減を経て平成32年度に終了するなど、これまで以上に厳しい行財政運営が予想されるので、引き続き「選択と集中」を基本に、限られた財源の効率的・効果的な配分など、経営的視点に立った行財政運営を積極的に推進されたい。

また、「霧島市行政改革大綱（第2次）」に基づき、持続可能な確固たる行財政構造を確立するため、様々な行政課題に積極的に取り組まれているところであるが、今後は、公共施設の将来あるべき姿の実現に向け、現在策定中の「霧島市公共施設マネジメント計画」を総合計画や行政改革大綱などと一体的に位置づけて、より一層の行財政改革を推進されたい。

国民健康保険特別会計については、全国的に市町村の国民健康保険の運営が厳しさを増す中、社会保障制度改革国民会議報告書や「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」において、国民健康保険の運営を市町村から都道府県へ移行する方向性が示されており、今後の国の動向等を注視していく必要がある。

このような状況を踏まえ、引き続き国保財政の安定化に向け、保険税の収入未済額については、負担の公平性や財源確保の観点から、より効果的な徴収対策を講ずる一方、歳出削減対策として、保健事業の推進による医療費抑制にも積極的に取り組まれたい。